

第2回ごみゼロプラン推進委員会議事概要

日時：平成18年3月22日（水）10：00～12：00

場所：アスト津アストプラザ（4階）会議室1

1. 開 会

（松林総括）

挨拶

（広瀬委員長）

事務局から一つ目の議題、平成17年度のごみゼロプラン推進の取組について説明をお願いします。

（事務局）

資料1により説明。

（広瀬委員長）

資料1で平成17年度のごみゼロプラン推進の取組について説明していただきましたが、内容についてご質問、ご意見等がございましたら。

（長尾委員）

17年度の事業ですけれども、これを見ると設置するとか、提案を取りまとめるということで、ソフトの面が非常に多いと思いますが、紀宝町の例は設備ですけれど、こういうソフトの部分にこれだけの予算が必要ですか、ソフト面というのはどういうふうに判定するのか、基準があるのですか。

（事務局）

具体的に言いますと

（長尾委員）

例えば桑名市さんの例ですと、公募などで構成する市民会議を設置する場合。設置するのにどれだけのお金が要るのかという積算をしますが、アンケート調査、減量のための検討や提案をする。そういう事業をやるとして、それぞれの補助対象事業費は490万ということですが、四つの事業で490万というお金が本当に必要なのか、というのはどうやって見ればいいのですか。

例えば桑名市が出してくれば、OKということなのか。僕たちの市民活動から考えれば、ソフトの部分というのは非常にコストが安い。提案することは自分たちで考えて、自分たちでディスカッションして、市・県に提案すればゼロです。自分たちの思いで言うわけで

すから。そういうところをどういうふうに算定されるのか。

(事務局)

こちらの経費は、基本的には今回の市民会議の運営、アンケート調査、意識調査、そういった取り組みを含めて、NPOに委託するという形を取っています。その委託費ということです。委託されるNPOの人件費というのも含まれております。今日は手元に資料がないので、いくらというところまでは申し上げられませんが、そういった金額が積算されています。アンケート調査、意識調査、あるいは資料作成に要するコピー代、印刷代、紙代の消耗品、諸々の物品の経費もあるかと思えます。NPOに委託する人件費も入っています。

基本的には、県のほうで本来の補助対象に合致しないものがあれば、補助対象外ということで、その部分は含めないことにはなりますが、基本的に趣旨に沿った内容であれば、特に市の予算に対して、削減をして欲しいとかの要請というのは行いません。問題がなければ基本的にその半分を補助することになります。

そのお金が必要なのかどうかということについては、今後、実績が出てきた段階でいろいろと評価されることも必要かと思えますが、現時点ではそれが本当に必要だったかどうかということまでは検証しておりませんが、そういった経費になっております。

(広瀬委員長)

市民参加型で作るのは私も何回かやりましたけれども、コストが過小評価されているという部分もあり、コストがどれぐらいかかっているのか、よく分かりませんが、事務局の方でもできるだけ、こういうことを行ったらこれだけの費用がかかります、というを出していただくと目安にもなるし、何かをやる時の参考にもなると思えます。

いろんな市民が係わって、このへんはもう少しかかるんじゃないか、もうちょっと減らせるんじゃないかという意見があればいいと思います。

桑名市さんの例がありました。三つの例の一つは伊賀市さんの例もあるので、立田さん、何かコメントがあれば。

(立田委員)

先程の質問の中で、県民局で行いました協働塾がありましてね。それをNPOと一緒に行った時は、今のご説明にあったように、委託をされて費用をいただいて事業を行ったんですが形が違うんです。すごくNPO団体としては、嬉しかったです。今までの助成金は人件費は講師しか出なかったし、ほかの費用は全然出せなかったの、委託という形で

った場合は人件費も出たので運営費が楽であった。今後も委託という形でやったらいいんじゃないかなと思います。

(金谷委員)

今の意見に賛成です。それから、この資料1、ここのモデル事業についての内容は分かりましたが、やはりこれの前段と最後のまとめみたいなものが必要ではないでしょうか。

(長尾委員)

この資料は個々の事業の紹介なので、資料にないと困るものではないです。

(金谷委員)

今後、17年度で取りまとめをされると思いますが、ぜひ前段として、ごみゼロプランの全体の中での位置づけと言いますが、そういったものを明確にしてほしいです。

それから、今、長尾さんの方からご意見があったように、これらの事業がどのような仕組みによって補助が取れるのかも明確にしてほしいです。もちろん、現実にはいろんな制約があると思います。ごみゼロプランを作っていくプロセスと予算は同時進行ですから。

それから、まとめというのは個々の事業のまとめだけではなく、全体として必要だと思います。先程お話があったように、例えば今回やって、こういうところが非常に使い勝手がよかったとか、こういうところはこういうふうにしたらもっとよかった、とか、お金というのは額だけではなくて使い方もすごく大事ですので、こういうふうな声が、改善につながるようなものをぜひ入れていただきたいと思います。

(広瀬委員長)

ごみゼロプランを進めていくための取組ですから、この取組をしていただきたい・・・成果の部分ですね、問題点があれば改善につなげていくということだと思います。

(長尾委員)

13ページで、東員町さんで資源ごみのストックヤードを設置したということですが、今の現状では、ごみのストックヤードを作る場合住民が作るわけですね。その時にこういう形で助成、補助を出してしまうとすべての人に出さなければいけないのではないか、という心配もあります。

例えばここで皆さんが活動するための場所だよという目的があって、その中でこういう箱は必要なんだよという話なら分かるんですが、活動がないような感じで、ストックヤードを置いてしまった場合に、その活動もあるのかも知れませんが、ただ単にごみを置く場所のような形でストックヤードを置くのは、普通にごみを置いてあるだけで、企業であっ

ても、住民であっても同じ立場でやってもらわないといけない。そうした時に、企業がこういうものを作って欲しいと言った時には、「住民しか出せないんだ」というようなことは言えないと思います。

(事務局)

ごみ減量化モデル事業というのは、県の補助制度ですが、資料1で紹介しました、プランに基づくモデル事業とはまた別の補助制度ということになっております。ご指摘いただいた13ページ以降のものは、市町村がNPOとか地域の方々と協働して行う事業で、ソフトも対象になっています。また、ハード施設の整備といったものについても、言われたように活動する内容が、市町村が設置して、さあどうぞということではなく、県が補助をする時に、明らかに地域の方々と協働で行う、逆に地域の方々が市町村と話をし、自分たちが活動をしたいから、こういう施設が欲しいということで申請が上がってきているというのが実態です。

従来は、施設の補助制度も3年ほど前までは、市町村が行う事業に対して補助するといったものでしたが、やっぱりごみゼロを進めるためには、市町村の行政主導で行うのではなく、地域の方々と協働して行うところへ県としても必要なお金を支援させていただいております。長尾委員が言われたような形で一緒にやっていく活動のフィールドとしてやっていただくことを前提として、県も支援するということです。

(長尾委員)

例えば企業もこれからそういう活動をやるということになれば、県の助成を受けれると考えていいんですか。

(事務局)

ごみ減量化モデル事業の補助制度というのは、市町村と住民の方、企業の方でもかまいませんが、地域と一体としてやるということをお大前提にしています。

(植村委員)

ごみゼロ推進交流会の開催ですが、県民の参加というのが大変だと思いますが、津地方県民局での参加者が県民7名、市町2名、県10名ということで、県民7名というのは残念だと思います。これはPRが足りなかったのではないと思います。皆さんも分かっていることなので参加しないのかどうか分かりませんが、参加者が13名とか、7名というのは残念な結果だと思います。

それから事業者向けのセミナーの開催ということで、去年の10月13日だったと思い

ますが、PSEということで、今まではもったいない、もったいない宣言を外国の方も言われていますが、中古家電はできるだけ皆さんももったいないから、産業廃棄物を減らすために再利用を、と言ってきましたが、今度このPSEによって中古家電の販売ができなくなることで、今後はセミナーも変わってくるのではないかと思います。

(事務局)

PRのこと、それから内容についてもこの委員会の委員の皆さんにもご意見をいただきたいと思います。

津地方県民局での参加者が県民の方7名と、ご指摘のとおり、2名の講師の方に来ていただきお話をしていただいたんですが、事前の段取りとか、PRが不十分だったのかなとということがあります、この事業は来年度も継続して行う予定でありますので、もう少し事前に計画性を持って、PRを含めてやっていきたいと思っております。

(広瀬委員長)

二つ目の平成18年度事業の進め方について、前回の委員会で質問がありましたことについて、説明をお願いします。

(事務局)

資料2・参考資料により説明

(広瀬委員長)

これは右下のグラフですね。ごみ処理方法の推移という棒グラフの緑と青に対応している部分ということですね。

資料2と比べてみて、右上の集団回収量という橙色のところは全体の流れから外れているのは、ごみの排出量に含められていないということですね。

資料2のところでは三重県の集団回収量が愛知県、岐阜県と比べて、約60グラム程度1日1人当たり少ないわけですが、その分、愛知県と何らかの別なグラフを比べれば、集団回収量を引いていけば、愛知県と同じになると。

いろいろ見方はあると思いますが、今日は時間がありませんので、三重県は他と比べて多いんだろうかという部分について、ご質問なりご意見がありましたら。

(高屋副委員長)

集団回収量ですが、環境省の資料に沿った資料ということですが、この回収されたあとの割合と言うか、各事業者が回収されたものがリサイクルされると思いますが、どこへ行くかということは分からないですか。

また、愛知県とか岐阜県がすごく高いのに比べて、三重県はちょっと低いのですが、一生懸命回収しているところもありますが、ここをどういうふうに県は把握しているのか。

(事務局)

あとのご意見に対して、お答えになるかどうか判りませんが、一般的に集団回収は、自治会の皆さん、子ども会さんが資源物として、新聞であるとか雑誌であるとか、こういったものを中心的に回収されて、それを例えば古紙回収業者の方であるとか、金属回収業者の方で処理がされております。そういった量については適正に資源化のほうに、事業者の方で処理をされていると理解しております。

こちらの数字の根拠につきましては、各市町村さんが集団回収に対する補助であるとか助成金などを出しておりますので、その際に申請のあった数値を全体の数値として各市町村さんのほうでご報告がありますので、それをまとめたものをいただいて、県で集計をしているという数値です。

(金谷委員)

今の話で、資源物として発生しているのは、今の補助制度が有る場合ですよね。そうした補助制度がなく、民間ベースのみで効果を出している部分は把握できていないと思います。ですから、この点を詰めてほしいです。日本全体を比較するのは大変だと思いますが、たまたま愛知、岐阜、三重の身近なところを見てもかなり違うというのは分かるので、個々の違いというものを比較することは、かなり意味があると思います。限られた県の予算をどこに使うかという時に、例えば、こういう集団回収を他のところでやれば効果がある。そうした時に、今の政策について言うと、補助を出している補助制度がある市町村がこの三県の中でどれくらいあるのか、また、人口がどれくらいなのかについて調べる必要があると思います。

もう一つは、県単位で見ているとこれは分からないですよね、市町村単位で見ないと。前年のプランを作る時の最初の頃に、市町村ごとにそういうのがありますよね。三重県内は観光、鳥羽とか、どのぐらいの量が分からないので、調査したほうがいいと思うのは、三県の都道府県単位でもって、簡単なサンプルみたいなものを作って並べてみた時に、多いのは、都道府県単位、市町村単位で見た時に、共通しているのは観光が中心になっていくところが多いとか、あとはいろんなごみの量と何かもっと事項を作って、こういうところが多いとか、農業的なところが多いとか少ないとか、そのへんのところを見比べて、一旦県を離れて、市町村単位で見た時にどうなのかというところを眺めたら、何か出てくる

かと思えます。

そういったことをやった上で、他のところでできていて、三重県ができていないところについて、調査するためにモデル事業があるのではないかと思います。前にも言いましたが、始めの部分が欲しいなという気がします。もう一步やられると、そんなに手間隙をかけなくても、おそらく見えてくるものがあるのではないかと思います。

(高屋副委員長)

私は鳥羽なんですが、この集団回収の補助金がなくなるかも分からないんです。ですから、そういうところで見直さなければいけない。見なおすことによって、もっと集団回収が出来やすい状況が作れると思います。

(広瀬委員長)

ごみゼロプランのそれぞれの地域ということでしたから、もう少し細かいところを見て、どういう施策とどれぐらいの効果に対してどれぐらいコストがかかったかというのは明らかにしてほしいですね。

(服部委員)

私ども、桑名市で古紙の資源ごみ回収業をしていますが実情を申しますと、今の資源ごみ回収と集団回収というのについては、現実には長い間、助成金を付けていただいていた。今、段階を経て今年度からゼロになっているんですが、集団回収の量と、今の資源ごみを10年前と比べた時にどうなのかということを考えますと、10年前はやはり資源ごみは私どもで2,800トンありました。現状はうろ覚えなんです、非常に減ってきております。1,800トン~1,600トンぐらいだったかなと思います。その代わりに、現在、羽根さんのところとか自治会とかで協力しながらやっていたらいいところの拠点回収ですが、自治会回収とか行政回収とかスーパー回収をしていただいています、トータルで4,000トン以上集まっています。市全体としての回収の形態が大きく変わった。以前は民間ベースでやっていたんですが、いろいろ価格の変動があり、助成金をいただくようになりました。今の現状ですと、中国とか海外への輸出とかで現状価格の見直しという中で、ごみのリサイクルが現実的に必要となってきたのではないかと。

ですから、桑名市、四日市、鈴鹿のほうでも実験的にごみの回収、行政回収、資源回収と、それぞれをうまくバランスよくやると、トータルで数字は増えるのかなと。ですから、集団回収だけを取らえていただいて、減っているというようなとらえ方をさせていただくと、先進的にやっている桑名市等々を見て、ちょっとギャップが出てしまうのかなと。今、一

生懸命名古屋市さんがやってみえる資源ごみ回収とか、一般ごみ関係のオフィス系の古紙回収が、非常にリサイクル率がいいということでやられているのですが、その数字が出てきているのは事実、これだけ出ているのでしょけれども、桑名を含めた三重県の中の先進的にやられている地域が、こんなに低く見られるのはちょっと心外な気持ちがあります。正直な話、トータル的な形で見ただけなのが、一番現実的なものの方ではないかなと思います。

先程、金谷先生がおっしゃって見えましたが、市町村レベルで比べるとというのは非常に効果があるのではないかなと。今の現状で、県の中身も多々ありますので、そこを明らかにして、様々な施策を打っていくと、市民活動が進むのかなという気がします、そういう意味合いで、個々の市町村の特徴が出ていると思うので、冷静に見て、ここはこういう傾向なんだ、海の部分は海産物のごみが出ているんだとか、特徴が出るようなものがもしできるのであれば一番いいのかなと。これらの特徴をふまえ施策を18年度に向けて、その地域住民の方に、こういう傾向なのでどうしたらいいだろうかということで問題提議して、重点的にそのような取組をやるというモデルケースの方法もあっていいのではという意見です。

(広瀬委員長)

二つ目の平成18年度事業の進め方について、関連する資料3の説明をお願いします。

(事務局)

資料3により説明

(広瀬委員長)

北川さんのほうから、自治会の取り組みについて簡単にご紹介いただきます。

(北川自治会連合会長)

私は鈴鹿市の自治会長と兼務でやっているんですが、ごみの問題というのは、各自治会長さんが一番頭が痛い。本当にボランティアでこういうことをやられているのは、私も今朝、私は鈴鹿市の池田町というところなんです、私のところは朝6時半から8時半までということでやっています。ごみの問題というのは自治会長さんには本当にご苦労願って、頭の痛いところ。私も今、全国の理事をやっているんですが、一番、三重県が割にこういうことが進んでいないということ、つくづく思い知りました。だからこれはもっと画期的に取り組んで、市町村のやり方とスケールが違うと思いますが、ごみ、環境ということが一番重要な問題だと思いますので、委員長さんも県の指導の方もそういうこ

とでご理解願いたいと私は常にそういうことを思っております。以上です。よろしくお願いいたします。

(広瀬委員長)

自治会のほうからも、今後はごみゼロプランへのご協力をお願いします。

議題のほうに戻りますが、18年度の取り組みについてご意見等がありましたら。

(事務局)

先程の補足で、このプラン推進モデル事業とは別にごみ減量化の事業があります。少し室長のほうからご紹介をさせていただきましたが、これについてはこの予算とは別に、また、市町村の方々への補助事業ということで別途予算を持っておりますので、その点だけ補足させていただきます。

(金谷委員)

先程申し上げたことと関連しますが、18年度の取組もある程度相手があることだと思いますので、それを前提にして、もし可能であればということで申し上げたい。資料3の2枚目で県の事業にやっぱりできたら仮説・検証が必要だと思います。仮説・検証という意味は、どの事業も全部こういうことを検証したいから、例えばこういうことでうまく行っているのが、こっちではうまく行くかどうか。それを検証するためにやるというものがやっぱりごみゼロしかないと思いますね。最初の設定自体に妥当性があれば、その結果として、こちらのほうが適用できなくなったというふうなことでいいと思うんです。その部分というのが極めて弱いという気がします。

それをするためには、最初に申し上げた、例えば身近なところでは三重県内とか愛知県、岐阜県の、せめて市町村レベルでもってある程度詰めておかないと、難しいと思います。それを言わしめるのは、窓口で言うと、上の三つの事業というのはすでに動き始めているので、これはこの枠の中で要素を得るといことしか方法がないんですが、再資源化手法等シミュレーション・可能性調査630万というのがありますよね。この中にLCAの廃棄物会計も大切だと思うんですが、その一歩前のことが、今申し上げたようなことを要素として入れるのであれば、入れたほうがいいんじゃないかと。各市町村とか先程服部委員もおっしゃったような、民間ベースのこともそうですが、こういうところが三重県は弱いんじゃないかと。それは他の身近な事例でこういうことを言っているのです、ここのところを例えば調査できていないんだ、と言ってみればそれは19年度の事業の準備にもなるわけです。何か常に行政の場合は、議論をする段階で、すでに決まってしまう。

例えば19年度のこの今のやつ半分の半分ぐらいは、19年度以降の取組のための準備という位置づけにしたほうがいいのではないかと思います。

(事務局)

この事業の中で、例えば岐阜県さんの状況も先程お話をさせていただいたんですが、岐阜県の地理的なものとか、これは担当者の方と話をしたのですが、岐阜県については非常に山間部が多く、やはり自家処理的なものが多いというふうに言われておりました。先程、有料化の導入市町村が多いというふうなことから、有料化の市町村については、概して1人当たりの排出量も少ないというふうな、ある程度の方向性といったものはお示ししていただいております。

それにつきましては、ご指摘いただいたように、各県のそれぞれ市町村レベルで取り組まれている施策について、もう少し深く掘り下げて、それぞれの地域特色というものを出すことが必要かなと思っております。

三重県も、概してでございますが、例えば鳥羽さんであると、1人当たりが1,500グラム近くある。それに比べて松阪の例えば勢和さんであれば500グラムということで、県内市町においても非常に1人当たりの量も違いますので、そういった地域特色も含め、検証を進めていきたいと考えています。

その中で、やはり方向性として出てきますのが、有料化をすれば発生抑制の効果がある程度見られるのではないかとということで、平成17年度に伊賀市さんにおいてこの有料化の取り組みをご協力いただいたところです。

今後、こういったものの中で、データの検証というのがまだ行われておりませんので、ここが一番私どもの取り組みの中で弱い部分なのかなと思います。17年度、伊賀市さんの例を挙げましたが、伊賀市さんはこの10月から20円ということで指定袋制になりますから、効果というのはそれ以降表れてくると考えられます。施策前と施策後といった形でのごみの排出実態などを含めて継続して調査を進めていく必要があることから、そこらへんをすべてまとめて、この委員会にも継続して提示ができればと考えております。

(服部委員)

確認させていただきたいのですが、今の有料化の施策というのは、県内にされているエリアもあると踏んでおりますので、実際にこの時の数値があると思いますので、各市町村さんもみなそれを報告してもらいたいと思いますので、それを参考にさせていただくとある程度の方向性も見えるかなと。

また、ごみの部分というのは、実際に景気に大きく左右されますし、人口の推移にも左右されると思いますので、一概にこうだからこうなったと答えが出てこないのが現実なんです。そういった点も含めていただきながらやっていただくと、よりよい委員会になるのではないかなと。

それと、廃棄物会計とLCA分析というのが、私どもは知識がないのでよく分からないのですが、イコールとして考えていいのか、全然別なものなんですよ。私ども、通常こういった業務をやっていく中で、LCAというのは数年ほど前から興味を持っており、実際にいろんな事業をやっていく中で本当にこれが効率がいいのか、本当にこれが方法として正しいのか、お金とそのLCA経営とか、今の廃棄物会計という認識が私どもは知識がないんですが、コストとこれが本当にイコールになっているかどうかということについて、疑問があるんです。減量化に対して、化石燃料を使っている部分が非常に疑問に思っております。そういった点で、もしご援助いただけるようなことがあれば、また、LCAのソフトが簡単に手に入るとか、前に聞いたことがあるんですが、もっといいものがあるのならご紹介いただきたい。

(事務局)

確かに廃棄物会計とLCAの経費と、それから環境への負荷と言いますか、それは必ずしもイコールとは行かない。環境省のほうでは、国として検討しているのは、有料化等の廃棄物会計と、それぞれの廃棄物処理の段階で集めるとどれくらいお金が要るかということをもとに明らかにして、改善できるところは改善する。それについては先程説明させていただいた県の環境省との連携により県内の三つの市町さんに協力をいただきながら、使いやすい廃棄物会計のモデルを作りましょうということで、今、進めております。

そうは言うものの、ごみ処理をする市町としては、やはりお金が少ないほうがいいに決まっているんですが、金だけで全部割り切っていくと、地域全体として見た時、環境という面から見た時にいいのかと、これもやっぱり問題意識があると思いますので、県としては来年度取っ掛かりということになると思うんですが、LCAの分析をして、廃棄物会計と並行しながら検討していきます。服部委員がおっしゃったような形で、二つありますがそのバランスをどう取っていくかということが最終的なことになるかと思えます。

(広瀬委員長)

委員さんの中にもよくご存知の方とそうでない方がありますので、LCAと廃棄物会計がどういうものかということ、一般の県民の方に分かるような形で示していただいて、

それに基づいて検討していただきたい。

(渡辺味委員)

先程からご説明いただいた内容で、最終的にごみゼロ社会の実現プランということで、数値目標として2025年度にごみの最終の数値目標の数字があると思いますが、年度年度でいろいろと事業内容を検証していただき、検証していただいたことに対して取り組んでいただくと。それからその次年度の方向性というものを行政に入れていくということだと思んですが、その進捗度合いですね、最終の2025年度ということがある以上は、19年度、20年度ということに対して、同じような数値の取り方で行って、これを検証していただいた時に、その進捗度合いがどうであるかに対してのアクションというのを考えていただかないと、あくまで全然進捗してないというような成果があった時に、やはりこの25年度という目標を掲げている以上、やはりそれに到底足りないというか、目標の数値まで行けそうもないということであった時に、どのような事業展開をしてそこまでたどり着くかということも考えることが大事かなと思います。やはりこれだけ2025年度ということで目標を掲げている以上、進捗度を検証していただいて、それについてアクションをする必要があります。

年度年度の検証をしていただき、方向性を出していただいて、進捗度合いで最終目標を達成するというところに持って行っていただきたいと思います。今年度こういうことに対して、2025年には数値はこうだよというのがあれば、そのへんも併せて事業展開していただければと思います。

(新居委員)

委員会の進め方ということで、次回にどのように生かされるかということに重点を置いてもらいたい。

このプランを進めるについては、何年度を基準にどういうごみがどのように存在しましたと。それを三重県という十把一からげではどうも実践していく上で評価にならないと思うんです。都市の形態というものを五つか六つ考えていただいて、こういう山村部のこういう人口とか、そういうとらえ方を四つぐらいしていただいて、ごみのありようはこうですというところからスタートしてもらおうと、今、渡辺さんがおっしゃられた25年の目標値がもっとはっきりするんじゃないか。

二つ目は、モデルケースというのは、いろんな例を参考にしますと、予算が切れた途端によく分からなくなるんです。先程服部さんが言われたように、民間でこんなことをして

相手にしているということは、予算を出していないからよく分からないということにもつながるわけです。それで、モデルケースは、どんなところに問題点があるか程度の評価でいいのではないかと思います。今年も来年も再来年も、どこまで行くのか分かりませんが、そのへんのところをもう一度きちっとこの委員会でモデルの結果をどのように評価し、どういう考え方で推進していったらいいだろうかということ、今の時点で委員さんにお考えいただきたいと思います。

三つ目は、ごみゼロということで、委員になった当初に、いろんなことで会う人に言うんですが、何の関心も持ってもらえないですね。表現が悪いんですね。「そうか、ごみゼロ委員さん、そりゃご苦労さん」と、それで終わりです。それはどんなことや、あんなことやということが、一般市民の中には広がっていない。私はそのことをちょっと憂えるんです。そういう意味では、このごみゼロプラン推進委員会にサブタイトルでも付けて、「生ごみをどうしようか」とか、おかしな言い方ですが、そういう言い方がどうか分かりませんが、「こんなごみについて考えてみましょうや」ということを、サブタイトルみたいなものをこの委員会で考えてはどうか。

基本的には、私は子ども会なんですけど、行政とのいろんな係わりで、何をどのように集めたら1トンにつきいくらお金をあげましょうということなので、お金をもらうことには一生懸命ですけど、それ以外のごみをどうしようかというところまでは広がっていかない。結局、ごみをどういう意識するかという意識改革と並行して、私はこのプランの中で行われるべきと思います。

先程も、5ヶ所か6ヶ所でしていただいたのを見まして、参加者が少ない、多いと言っていますが、ごみゼロに対する感覚がそんなんですから少ないのであって、いい悪いという評価をすべき問題ではない。伊勢で170人集まったのは、『お江戸』の石川さんが来てくれたから寄ってきただけだと考えたらとんでもないことですが、それなら事務所で適当な人を集めて審議しているほうが、もっと私は中身が濃くなると思います。

最後に、これは自治会長さんがおられる時に話したかったんですが、本当に今、自治会長は、ごみをどうするかということが問題として、それは環境としてです。環境として地域はどうするかということが、頭の中でパニック状態にどこの自治会長もなっている。

ですから、ごみをもうちょっと具体的に、こういうごみについて自治会で考えていただけませんか。プラスチックなどがある程度形として整ってきている。段ボールも形として整ってきているんですから、整えがたいものに集中して、今年は頑張っていく。そして

評価を1年後に出す。そしてまた1年後にこういう評価を出すと。基本のごみの考え方をまず決めていただいたら、私は25年という年度目標に到達する方向が見えてくるのではないかと。そういう覚悟で考えていただけたらありがたい。「ごみゼロ」というだけではどうもピンとこないということで、考えていただきたいと思います。

(広瀬委員長)

すでに三つ目の議題が今後のスケジュール、進め方についてのご意見をいただいていると思いますが、18年度の進め方については・・・。

(金谷委員)

今のご意見のとおり、私個人的には、去年作ったプランの目標達成という、あるいはそれに近づくためには、有料化にしても生ごみ堆肥化にしても、それ単体では、厳しいのではと思うんです。でも、有料化をしているところで生ごみ堆肥化も一緒にやったら、結構効果が出るのではと思います。有料ごみを普通に出せば出すほど金を取られるが、生ごみ堆肥化にまわせば有料ごみが減りますから。だから、他のやつもそうだと思うんです。ごみゼロプランを作った時に出てきたいろんなアイデアがありますが、それを一個一個やっていくのではなくて、これとこれとを同時にやったらどうなるか、1+1+1が足し算だけでなく掛け算になる場合もありそれを重点投資でやったほうがいいと思うんです。つまり、極端に言ったら、三重県内の一個の自治体で全部やる。あるいは先程あったように、三重県内にいくつかのパターンがあると思うので、大雑把に二つに分けて都市部と農村地帯とか、そういうふうなところであちこちに分散するんじゃなくて、ここについてはいろんなものを同時に、なるべく短い時間で全部やった時に一体どこまで行けるのかといったものを考えたほうがいいと思います。

おもな自治体が名乗りを上げれば一番良いが、何かこれとこれを両方やったらどうかというような取組のものはあまりないが、一個一個にやったものはあります。でも、有料化だけだったら今までやっているが、あんまり効果が出ているとは思えない。今までの例を見ると。有料化をやっているところで、生ごみも取り組んでいったらどうなるかということとはあまり聞いたことがない。複合した取組をやるのはすごく県にとって意味があると思います。そういうプラスの施策を重ねた形の時にどうなるんだというものを、これから重点的にやったほうがいいのではないかと。それを18年度からやるのは事業としては難しいと思いますが、できればやっていただきたい。そうでなかったら可能性調査のほうに取り入れてもらえないかと思います。

(事務局)

金谷委員のほうからご指摘がありました、一つだけでなく複数でやったほうが効果があるというような形、特に有料化などでは、日野市では戸別収集というものも合わせた施策もございました。少し説明のほうを若干補足させていただきますと、伊賀市においては、有料化と合わせて市民の方すべてに対して分かりやすいハンドブックの作成ということで、より資源物であるとかそういったものを判りやすく区別をするという形で、ハンドブックを作り全戸配布されます。どうしても住民の方は有料化だけですと負担感が多いですが、行政のほうからそういう判りやすいハンドブックを出すことによって、いかに資源として取れるか、自分が可燃物として出すものが少なくできるかという手法も合わせて提示をしていると、というふうな伊賀のモデル事業についてはなっています。

その中には、地域で立田さん等、生ごみの堆肥化等々もやられておりますので、もっと住民の方からさらにごみを減量化するにはということで、県の方もいろんなメニューを持っていったほうが良いと思います。例えば生ごみの堆肥化であればこういうふうな制度がありますとか、こういったものもどんどんと合わせてご提示をさせていただきたいと考えております。

(広瀬委員長)

今後のスケジュールについて、事務局のほうから説明をお願いします。

(事務局)

資料4により説明

(広瀬委員長)

今後の進め方、スケジュール、1年間の進め方について、もうすでに何人かの委員の方からご意見をいただいておりますが、他にございますか。

(服部委員)

委員会の資料について、無理なことなのかもわかりませんが、いま読ませていただいて理解させていただけるんですが、できたら、1週間か最低でも2、3日前にいただくと内容の精査もできますので、事前配付をお願いしたいと思います。

(事務局)

次回はぜひそのように。

(広瀬委員長)

次回5月下旬ぐらいを予定しておられますが、委員の皆さんにはできるだけ早めに資料

を送ってください。

(事務局)

資料の補足という形で、モデル事業の実施とプランの充実ということで、計画表の時期に開催させていただきたいということで書かせていただいております。来年度はこのごみゼロプランは県の重点施策ということになっておりまして、来年度18年度は、言わば最終年度となっております。県には一番大きな県の総合計画として『しあわせプラン』というのがあり、それに基づいて戦略計画というのを4ヶ年度で作っております。1回目の第一次戦略計画が平成18年度が最終年度となります。ということは、来年度18年度でその次の第二次の戦略計画というのを考える年になっております。その中にごみゼロプラン、ごみゼロに向けた取り組みをどういう形で盛り込んでいくかというのを、ここに書かせていただいている第3回、第4回あたりでかなり煮詰まった形で示さざるを得ない必要がある時期に来ているだろうというふうに思っております。ここでは簡略的に例えば第3回であれば「点検・評価の考え方(案)について」と書いてありますが、むしろここではもう19年度に向けて、次期の4ヶ年のごみゼロの取り組みをどうするかということも示させていただくことになるのかなと思っておりますので、併せてよろしく申し上げます。

(村田委員)

「ごみゼロ」という題目ですので、私のほうから言うことは間違っているかも知れませんが、環境の大切さを知るという意味で、森を使っていけば水はきれいになり、魚が住める地域になっていく。下水道整備で出てくる、例えば汚泥なんかも、あるいはごみもあると思いますが、そのとらまえ方をやはり地球規模で炭酸ガスを減らすために木を植える、木を植えるということは、一昨年、大台のほうで台風の被害が出ましたが、何が原因だったかと言うと、森が生活系からはなされて育っていなかったから水が出て、あのようなことになったと思います。これは25年、50年先のことをよみながら森を育てる、環境の大切さを知るということも踏まえたごみゼロということだと。間違っているかも知れませんが、現代的には動物も育つ、魚も育つ、森を育てたらいろんな虫が出てくる、そういうことも念頭に置いていただいてプランに取り組んでもらう。世間では環境啓発とかいろいろやっていますが、これも一つの取り組みとして、何もかもこうやって入れてもらえればなと、私自身の勝手な考えですが、思いますので、よろしく申し上げます。

(長尾委員)

34530会の代表として来ている長尾です。実は昨日、会を開かせていただきました。

今までは生活創造圏という取り組みの中で行政主体だったのが、この4月から民間主体のNPOとしてこれから活動していきます。それについてキックオフ・イベントとして、ごみゼロ推進室からも来ていただきました。延べ2,000人以上の方に来ていただきました。ごみ意識が低いとか言われましたが、2,000人以上の方がごみに関心を持って、来ていただいたこと、四日市でやったということもあるかも知れませんが、市民としてはすごくごみに関心を持っていると思いますので、これから私たちもやりますけれども、三重県の方にもご協力をいただきましてごみゼロの方にも取り組みたいと思いますので、よろしくをお願いします。

(広瀬委員長)

今日は委員の皆さんからいろんなご意見をいただきましてありがとうございました。宿題もたくさん出たと思いますので、事務局も次回の委員会で対応をよろしくをお願いします。

今日はどうもありがとうございました。

(司会)

どうもありがとうございました。これで第2回のプランの推進委員会は終了ということですが、先程、スケジュールにございましたように、次回第3回を5月下旬に予定させていただいておりますが、また具体的な日程につきましては、事務局からそれぞれの委員さんにご連絡させていただきますので、よろしく願いいたします。

本日はありがとうございました。

(終)